

行財政改革（2016～2023）の取組

資料2-1

1 概要

（1）行財政改革の目的

- より質の高い行政サービスをより低いコストで提供すること
- 健全な財政運営を図ること

（2）本市を取り巻く状況

【人口減少・少子高齢化】

- 「平塚市行財政改革計画（2020-2023）」の策定時（以下「計画策定時」という。）の推計における令和2（2020）年と令和27（2045）年の比較
 - ・本市全体の人口は約4万5千人（18%）減少する見込みであり、15歳未満人口は約30%減少、15～64歳は約32%減少、65歳以上は15%増加する見込み
- ⇒国の報告書では、労働力の絶対的不足から、従来の半分の職員でも自治体が担うべき機能を発揮できる仕組みとAI、ロボティクスを活用したスマート自治体への転換が必要とされている。

【財政状況】

- 人口減少の進展に伴い、税収減が見込まれる。
- 高齢者への給付費、生活保護費の支給などの扶助費は、平成24（2012）年度（197億円）から令和3（2021）年度（312億円）の10年間で約58%増加しており今後更なる増加が見込まれる。

【公共施設】

- 計画策定時の推計では、公共施設の63%以上が築30年以上を経過しており、今後これらの施設が一斉に改修・更新時期を迎えるため、多額の費用が見込まれる。
- 本市は、県内（政令指定都市を除く）16市の平均よりも公共施設の保有量が多く、人口が同規模（20万～30万人）の4市では、総量が一番多い。

【人口20万～30万人の比較】

市名	①住民基本台帳登録人口	②公共施設延べ面積	③公共施設の1人当たり面積
平塚市	257,113人	702,604m ²	2.73m ² /人
厚木市	225,089人	571,681m ²	2.54m ² /人
大和市	237,112人	460,890m ²	1.94m ² /人
茅ヶ崎市	243,931人	425,125m ²	1.74m ² /人

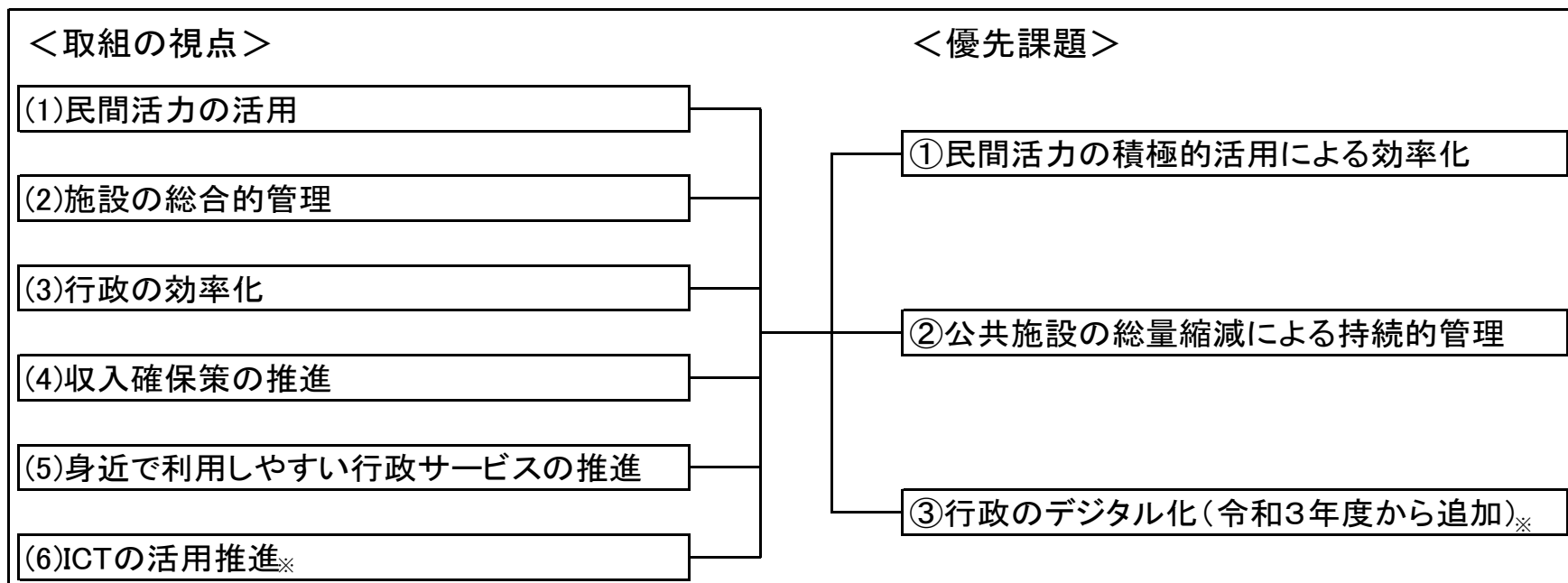
※①は平成31(2019)年1月1日現在
②は平成31(2019)年3月31日現在

2 取組状況

	平塚市行財政改革計画（2016-2019）	平塚市行財政改革計画（2020-2023）※
計画期間	平成28年度～令和元年度	令和2年度～令和5年度
効果額	約38億円	約25億円
実施事業数	37	31

※集計期間は令和2（2020）、令和3（2021）年度の2年間

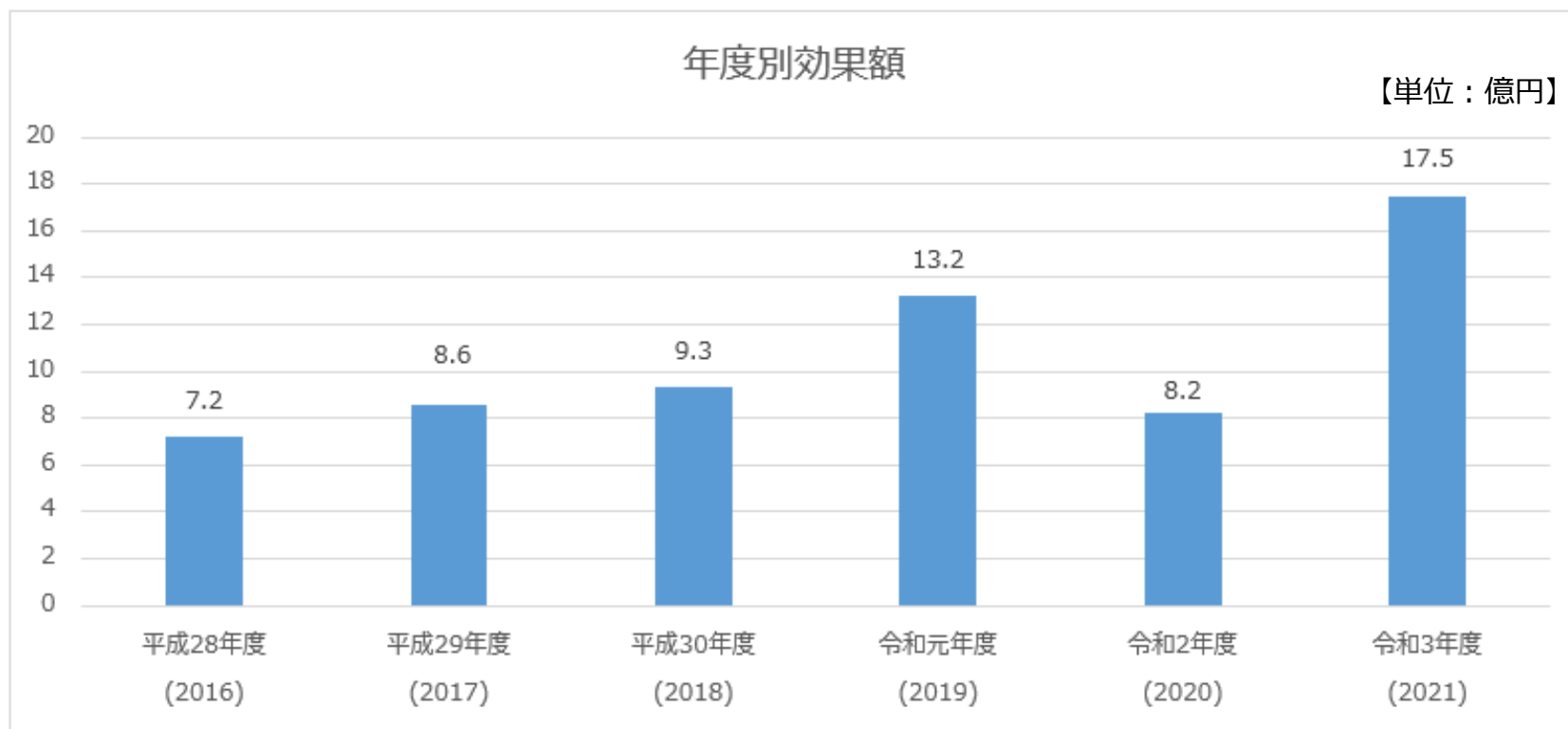
【体系図】



※「（6）ICTの活用推進」「③行政のデジタル化」は、平塚市行財政改革計画（2020-2023）から追加

3 財政健全化効果額

- 当該年度の取組効果を表すものとして、財政健全化効果額を算定
- 財政健全化効果額は、歳出削減と歳入確保の2つの側面から算定
 - ・ 歳出削減：前年度と比較して翌年度の支出を削減することで得られた金額
 - ・ 歳入確保：新たな収入確保の取組により得られた金額



4 行財政改革（2016～2023）の振り返り

（1）実施結果（実施概要）

- 持続可能な行財政運営に向けては、こういった施策、事業（以下「施策等」という。）を展開していく必要があるか。
 - ・ 継続や強化する施策等はあるか。
 - ・ 新たに実施する施策等はあるか。

（2）次期計画の策定に向けて

- 将来を見据えた中長期的な視点で更に効果的な行財政改革を実現していくため、次期計画はどのような計画にする必要があるか。
 - ・ 効果的な進捗管理に当たっては、どのような工夫が考えられるか。
 - ・ 現在は当該年度の実績効果を表すものとして、財政健全化効果額を算定